

地方創生のチャンスとしての温暖化対策

～日本とドイツにおける再生可能エネルギー～



討議では、エネルギーを超え両国の政治的・文化的背景にまで議論が深まる一幕も

この10月、ドイツ大使館とドイツ日本研究所（D・J・東京都千代田区）の主催で、ドイツの再生可能エネルギーへの取り組みを考えるシンポジウムが開催された。

紹介されたのは特に地方自治体レベルでの取り組みだ。ドイツでは2014年の段階で全電源に占める再生エネの割合が26%を超えており、今後もその割合を増やしてゆく国としての方針を持つ。その流れの中で、自治体もそれぞれの特色に合った再生エネ事業を展開している様子があがった。

実際に事業に取り組んでいる首長もつと名招かれた。今回はこのお二人に注目してみたい。

「住民参加」と「リーダーシップ」の両輪で進めるエネ事業



バイエルン州レッテンバッハ村 元村長
ウィルヘルム・フィシャー氏

レッテンバッハ村はかつて近隣の自治体と合併したものの、フィシャー氏のもとで再独立を果たしたという歴史を持つ。同氏の強力なリーダーシップが感じられる。

「太陽の村」のニックネームのとおり、レッテンバッハ村は太陽光発電に各種インセンティブを提供し促進している。バイオ

エネルギーは「自分たちの身近な燃料」にも基準に

マス発電も盛んで、ガス供給量1840万割時、化利用、コジエネによる電熱供給を行っている。加えて、村ではリソースの豊富な菜種油発電や薪の電熱利用も併せて行う。再生エネは促進するが、「100%再生エネ」にはこだわりすぎずに、「自分たちの近くでできる燃料」（フィシャー氏）を積極的に活用する。結果、地域内需要の約2倍のエネルギーを創出しているとのことだ。

村で発行されている地域通貨も、エネルギー生産から消費までの「地産地消率」を高めている要素だ。

「エネルギーを地産地消すれば地域ならではの価値を創造できます」と、シユラー氏強調する。

2名・2村の両方から、木質バイオマスの存在の大きさが感じ取れた。特に地方では林業への経済波及効果は見逃せない。エネルギーと林業双方で新規雇用も発生し、地域の活性化へとつながっている模様だ。



バーデン・ヴェルテンベルク州ザクト・ペーター村 村長
ルドルフ・シユラー氏

ドイツ南西部の、スイス、フランスの国境に

鍵は「リーダーシップ・透明性・市民参加」
（電力供給量40万割時）、風力（電力供給量4万割時）、水力（電力供給量11万割時）、太陽熱（熱供給量4万割時）、水供給量4万割時）の豊富な再生エネ資源を、木質バイオマス（年間需要の約3倍（2100万割時）の電力が村で生産されている。村独自で地域に暖房網も整備した。導入当初は80世帯ほどだったが、今は220世帯がこの暖房網に接続されている。

一方、彼ら首長経験者の話を聞くとどうしても彼らのリーダーシップが際立って見える。しかしその当の首長たちが「住民参加」の重要性を強調している。今後はすべての住民をステークホルダーとして捉え、一体的に参加できる制度設計が、地域のエネルギー事業にも求められていることを思わずにはいられない。